

令和6年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	6年度 当初予算案	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
①防災減災、危機管理				
1 新 洪水時危機管理体制強化事業	29,000	0	河川水位上昇時に住民の早期避難を促すため、水位表示マークを設置し、水位の上昇を視覚化する。	河川課
2 防災情報通信システム更新事業	826,804	67,976	県と市町村など関係機関を結ぶ無線ネットワークの大容量化・強靱化等を図るため、防災情報通信システムの更新を行う。 〔債務負担行為 1,933,216千円〕	危機管理室
3 県庁防災体制強化事業	88,930	10,130	頻発・激甚化する豪雨災害等に対応するため、先端技術を活用した防災体制の充実や関係機関と連携した防災訓練・研修等に取り組むほか、国の南海トラフ地震被害想定の見直しを踏まえ、県の被害想定等を見直す。 【特】地震被害想定調査の実施 など 〔債務負担行為 48,660千円〕	防災対策企画課
4 住宅耐震化総合支援事業	93,367	91,867	木造住宅等の耐震性向上等を図るため、耐震診断・改修を支援する市町村に対する助成などを行う。 【新】マンションの耐震診断への助成 補助率 2／3（国1／3 県1／6 市町村1／6） 限度額 300万円 など	建築住宅課

※ 新 は「新規事業」、特 は「新おおいた創造挑戦枠事業」

令和6年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

	事業名	6年度 当初予算案	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
5	県土強靱化関連公共事業	26,895,305	26,222,215	災害からの復旧・復興や激甚化する自然災害に対応するため、土砂災害対策やため池の防災対策等を行う。 ・36事業 ※防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策事業は5年度12月補正に計上済	土木建築部 農林水産部
6	(公) 治水ダム建設事業	947,625	947,625	豪雨や台風などによる洪水被害を未然に防止し、国東市街地の安全性を向上させるため、安岐ダムの再整備を実施する。	河川課
7	(公) 広域河川改修事業	3,457,191	3,355,544	河川の流下能力を確保するため、近年の豪雨災害により被災した河川において、河道掘削や堤防のかさ上げ等の河川改修を実施する。 ・玖珠川(日田市) ・野上川(九重町) ・山国川(中津市) など21河川	河川課
8	(公) 通常砂防事業	1,400,908	1,383,640	土砂災害から住民の命と暮らしを守るため、土石流等のおそれのある箇所について、砂防堰堤等の整備や流木対策を実施する。 ・中村川(国東市) ・井無田川(津久見市) ・風成川(臼杵市) など56溪流	砂防課
9	(公) 急傾斜地崩壊対策事業	1,035,700	934,418	豪雨によるがけ崩れ等から住民の命と暮らしを守るため、急傾斜地の擁壁工や法面对策工を実施する。 ・芝尾地区(由布市) ・尾平地区(宇佐市) ・菅生地区(豊後大野市) など83地区	砂防課
10	(公) 道路防災事業	1,306,412	1,223,627	道路ネットワーク及び利用者の安全を確保するため、防災拠点等を結ぶ啓開ルートや孤立集落対策区間における道路路面の崩壊・落石対策を重点的に実施する。 ・国道442号(日田市) ・森耶馬溪線(玖珠町) ・豊後高田安岐線(国東市) など	道路保全課
11	(公) 道路施設補修事業	7,198,207	7,206,606	利用者の安全を確保するため、定期点検の結果、早期対策が必要とされた橋梁、トンネル等の補修対策を行うとともに、緊急輸送道路にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ・国道217号(臼杵市) ・国道326号(佐伯市) ・糸原杵築線(杵築市) など	道路保全課

令和6年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名		6年度 当初予算案	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
12	防災重点農業用ため池等整備事業	1,692,909	1,628,228	地震・豪雨や老朽化などによるため池等の決壊の未然防止を図るため、防災重点農業用ため池の耐震化等を実施する。 ・大谷ダム（竹田市） ・高地下池（国東市） ・魚ヶ鼻池（宇佐市） など	農村基盤整備課
13	緊急自然災害防止対策事業（県単独事業）	4,000,000	4,000,000	激甚化する自然災害に対応するため、緊急自然災害防止対策事業を積極的に活用し、県単独で河川の浸水対策やため池の廃止等のきめ細かな防災対策を実施する。	土木建築部 農林水産部
14	河川施設災害防止緊急対策事業	2,050,000	2,050,000	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない中小河川の河床掘削や堤防嵩上げ、樹木伐採等を実施する。 ・河床掘削 堅田川（佐伯市） ・河川改修 丸尾川（日出町） など	河川課
15	砂防施設・急傾斜地災害防止緊急対策事業	1,700,000	1,700,000	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の法面对策や、砂防堰堤の整備等を実施する。 ・急傾斜地崩壊対策 宮尾地区（大分市） ・砂防堰堤等整備 春田川（玖珠町） ・砂防施設再生 東浜地区（豊後高田市） など	砂防課
16	農林水産業施設災害防止緊急対策事業	250,000	250,000	災害に対して強靱な県土をつくり県民の安全を確保するため、国庫補助事業の対象とならないため池・治山・林道・漁港の改修等を実施する。 ・ため池の改修 鎬矢ため池（大分市） ・治山施設の改修 月平地区（中津市） ・農地海岸施設の改修 西国東地区（豊後高田市） など	農林水産企画課
17	災害パッケージ関連事業	8,000,000	8,000,000	台風や豪雨による大規模災害発生時等に、より機動的に対応するため、必要と見込まれる国の災害復旧事業以外の経費を予め確保する。 ・土木関係災害時緊急対応事業 ・農林水産関係災害時緊急対応事業 ほか	福祉保健部ほか6部局
18	（単）緊急河床掘削事業	800,000	800,000	河川周辺住民の安全を確保するため、浸水被害の発生した箇所等の河床掘削を行う。 ・八坂川（杵築市） ・桂川（豊後高田市） など30河川	河川課

令和6年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

	事業名	6年度 当初予算案	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
19	(単) 急傾斜地崩壊対策事業	800,000	800,000	豪雨によるがけ崩れ等から住民の命と暮らしを守るため、国庫補助事業の対象とならない急傾斜地の擁壁工や法面対策工を実施する。 ・ 県実施事業 620百万円(28地区) ・ 市町村実施事業 180百万円(51地区)	砂防課
20	(単) 道路施設補修事業	2,759,028	2,755,028	道路ネットワーク及び交通の安全の確保を図るため、老朽化した橋梁の補修及び舗装の補修を行うとともに、緊急輸送道路上にある橋梁の耐震化を計画的に実施する。 ・ 国道442号 (大分市) ・ 飯田高原中村線 (九重町) ・ 高森竹田線 (竹田市) など	道路保全課
21	(公) 交通安全事業	2,323,721	2,300,251	児童や高齢者等が安心して歩行できる道路空間整備や、災害に強い道路機能確保するため、歩道の設置や無電柱化を実施する。 ・ 国道500号 (別府市) ・ 万田四日市線 (中津市) ・ 山香院内線 (宇佐市) など	道路保全課
22	特 新興感染症等対策推進事業	82,580	0	感染症発生の予防及びまん延防止の施策を講じるため、医療提供体制や検査体制を整備するとともに、人材の確保・育成を行う。 ・ 衛生環境研究センターの検査機器整備 ・ 感染管理認定看護師による社会福祉施設の感染症対策強化研修の実施 など	感染症対策課
23	新 衛生環境研究センター機能強化事業	32,465	0	今後発生が懸念される新興感染症等に対応するため、衛生環境研究センターの検査体制を強化する。 ・ PCR検査能力向上のための検査室増設 など	生活環境企画課
24	県有建築物保全事業	3,000,000	3,000,000	県有建築物を長期にわたり安全・安心な状態で活用するため、施設改修を一元的に管理し、予防保全を計画的に実施する。 〔債務負担行為 744,898千円〕	県有財産経営室
25	県有財産総合経営推進事業	947,224	115,900	県有財産の適正管理を図るため、将来にわたる県民ニーズを見据えた県有建築物の総量縮小や県有財産の利活用を推進する。 ・ 別府総合庁舎建替工事の実施 ・ 大分土木事務所等の移転・集約化の検討及びPFI等導入可能性調査	県有財産経営室

令和6年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	6年度 当初予算案	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
②こども・子育て				
26 こども医療費助成事業	1,305,102	884,536	子育て家庭の経済的負担を軽減し、こどもたちの健康保持と健全育成を図るため、こども医療費を軽減する市町村に対し助成する。 【特】入院・通院医療費の助成対象に高校生を追加	こども未来課
27 県立学校給食費無償化事業	36,323	0	保護者の経済的負担を軽減するため、給食を実施する県立学校において、給食費を無償化する。 ・特別支援学校、定時制高校、盲学校、聾学校及び豊府中学校	体育保健課
28 保育環境向上支援事業	188,040	186,088	保育人材の確保と職場定着を図るため、清掃や配膳等を行う保育支援者の配置やICTの活用を軸とした保育現場の働き方改革に取り組む保育施設を支援する。 【特】保育支援者を配置する障がい児受入れ保育所等への助成 補助率 10/10 (国1/2 県1/4 市町村1/4) 限度額 10万円/月・施設 ・保育現場の働き方改革の推進に向けたICT機器導入への助成 補助率 1/2 限度額 50万円 など	こども未来課
29 認定こども園運営費	5,726,674	5,376,154	幼児教育及び保育の充実を図るため、認定こども園の運営に要する経費を負担する。 ・幼保連携型 110施設 ・幼稚園型 28施設 ・保育所型 41施設	こども未来課
30 子育て・高齢者世帯住環境整備事業	43,356	36,356	子育て世帯の住環境の向上や三世代近居・同居の支援、高齢者の暮らしの安心確保のため、住宅改修に要する経費に対し助成する。 ・子育て支援型 補助率1/5 限度額40万円 90戸 ・三世代同居支援型 補助率1/2 限度額75万円 25戸 ・高齢者バリアフリー型 補助率1/5 限度額30万円 85戸 【新】多子世帯加算の新設（子育て支援型、三世代同居支援型） こどもが3人以上の世帯は補助限度額に10万円上乗せ など	建築住宅課
31 (公) 既設県営住宅改善事業	652,081	472,506	県営住宅の居住環境の向上と活用を図るため、計画的な改善・更新を行う。 ・子育て世帯向け住戸改善 ・高齢者向け住戸改善 など	公営住宅室

令和6年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

	事業名	6年度 当初予算案	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
32	ヤングケアラー等支援体制強化事業	45,232	27,724	<p>ヤングケアラーなど支援を必要とするこどもや児童虐待のおそれのある家庭を早期に発見し、適切な支援に繋げるため、市町村と連携した見守り・相談体制を構築する。</p> <p>【新】小学5年生から高校3年生を対象とした実態調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村等を支援する専門アドバイザーの配置 ・戸別訪問による家庭状況の把握等を行う市町村への助成（14→18市町村） <p>補助率 5/6（国2/3 県1/6） など</p>	こども・家庭支援課
33	医療的ケア児等支援推進事業	34,317	26,471	<p>医療的ケア児等が地域で適切な支援を受け、安心して生活できる環境を整えるため、医療的ケア児支援センターによる相談体制の充実や、在宅で看護等を行う家族の負担軽減に取り組む。</p> <p>【特】一時預かり等を目的とした保険適用外の訪問看護利用費への助成</p> <p>補助率 10/10（国1/2 県1/4 市町村1/4）</p> <p>限度額 7,500円/時間（上限：144時間） など</p>	障害福祉課
34	特別支援教育振興事業	11,481	10,021	<p>特別支援学校の教育の充実を図るため、教員の指導力を向上させるとともに、医療的ケアの実施体制を整備する。</p> <p>【特】医療的ケアが必要な児童生徒の宿泊学習への支援 など</p>	特別支援教育課
35	児童虐待防止対策事業	65,816	45,183	<p>児童虐待防止の徹底を図るため、関係機関との連携及び児童相談所の対応力等を強化する。</p> <p>【特】児童相談所における嘱託精神科医の増配置</p> <p>中央児童相談所 月4日→5日</p> <p>中津児童相談所 月2日→3日</p> <p>※上記に加え、精神科医による助言指導を随時実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童家庭支援センターと連携した指導 など 	こども・家庭支援課
36	新 児童相談所施設整備事業	156,764	0	<p>近年増加傾向にある児童虐待に適切に対応するため、一時保護所及び児童相談所の受入環境改善等の施設整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一時保護所の個室増設（6→14室）や夜間等緊急居室の設置（2室） など <p>〔債務負担行為 71,645千円〕</p>	こども・家庭支援課

令和6年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	6年度 当初予算案	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
③健康・医療、高齢者				
37 みんなで進める健康づくり事業	71,011	22,767	健康寿命の更なる延伸を図るため、健康づくりの意識向上に向けた県民運動を市町村等とともに展開するほか、健康経営に取り組む事業所の拡大・質の向上等により、働く世代の心身の健康づくりを支援する。 【特】「おおいた歩得」に新たな機能を追加した新健康アプリの開発 【特】市町村毎の健康課題の解決に向けた取組への助成 補助率 1／2 限度額 50万円 など	健康づくり支援課
38 地域介護予防活動推進事業	5,837	9,875	要介護状態への移行・悪化を防止するため、市町村の行う地域に根ざした住民主体の介護予防活動を支援する。 【新】通いの場への参加促進に向けた市町村職員等研修の実施 など	高齢者福祉課
39 がん対策推進事業	37,615	95,838	がんになっても安心して希望をもって暮らせる社会を構築するため、がん診療連携拠点病院等の機能を強化するとともに、がん患者の社会参加に向けた、外見の変化による患者の苦痛を軽減するケアへの支援を拡充する。 【新】アピアランスケアの補助対象に副作用へのケア用品を追加 補助率 1／2 限度額 8,000円 など	健康づくり支援課
40 オンライン診療推進事業	17,479	15,647	地域の実情に応じた適切なオンライン診療を推進するため、へき地の在宅医療現場等での実装に取り組む。 【特】訪看ステーション等が行うオンライン診療受診支援に要する経費への助成 限度額 訪問看護ステーション 3,000円/回 訪問看護サービス提供医療機関 2,000円/回 ・在宅医療現場におけるタブレット導入支援の拡充(6万円/台→8万円/台) など	医療政策課
41 在宅医療提供体制整備事業	35,668	15,315	在宅医療提供体制を強化するため、新規参入や受入拡大を図る医療機関を支援するとともに、人生会議の取組を普及啓発する。 【新】訪問診療を行う関係機関の連携促進に向けたセミナーの開催 ・訪問診療に必要な医療機器の整備に要する経費への助成 補助率 2／3 など	医療政策課

令和6年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	6年度 当初予算案	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
42 訪問看護強化事業	21,581	7,592	在宅療養ニーズの増加に対応するため、訪問看護ステーションの拡充を支援するとともに、訪問看護人材の確保を行う。 【新】訪問看護ステーションが新たに雇用する看護師育成に必要な経費への助成 補助率 1／2 限度額 48万円 ・機能強化型訪問看護ステーションへの移行を支援するアドバイザーの派遣 ・訪問看護ステーションを紹介するWEBガイドの実施 など	医療政策課
43 看護職員確保総合対策事業	236,646	240,891	看護職員の確保、定着を図るため、潜在看護師の再就職支援の強化や看護師等養成所の運営支援を行うとともに、修学資金の貸付や特定行為研修の受講支援などを実施する。 【新】再就職支援相談員の配置及びセミナーの開催 ・看護師修学資金（2. 1～3. 6万円）の貸付（90人） 【新】医療機関や医師を対象とした特定行為看護師制度の普及啓発 【新】訪問看護ステーション看護師の特定行為研修受講に要する経費への助成 補助率 1／2 限度額 80万円 など	医療政策課
44 地域医療教育・研修推進事業	54,406	53,260	地域医療に携わる医師の育成・確保を図るため、地域医療支援センターを設置し、医師や医学生などに研修を行うほか、女性医師の支援等に取り組む。 【新】女性医師向けキャリア相談窓口の設置や復帰支援プログラムの作成	医療政策課
45 外国人介護人材確保対策事業	45,192	30,325	高齢化の進展等による福祉・介護ニーズの増大に伴う介護人材不足に対応し、質の高い外国人介護人材を確保するため、関係機関と連携して受入体制の整備等に取り組む。 【特】送出国の学校関係者等の県内介護施設等への招聘 【特】送出国現地視察の関係機関が行う環境整備に要する経費への助成 補助率 1／2 限度額 100万円 ・外国人介護人材の新規雇用に要する経費への助成（1施設1人→2人に拡充） 補助率 1／2 限度額 13万円／人 など	高齢者福祉課

令和6年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	6年度 当初予算案	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
46 介護現場革新推進事業	242,658	215,984	<p>介護従事者の負担を軽減し離職防止を図るため、ＩＣＴ化やノーリフティングケア（抱え上げない介護）等により働きやすい職場環境の整備を行う事業所を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護ロボット等の導入支援を行うアドバイザーの配置 ・介護現場におけるＩＣＴ機器導入への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 職員数 1～10名 100万円 11～20名 160万円 21～30名 200万円 31名～ 260万円 【新】ノーリフティングケア用福祉機器導入への助成対象に入浴支援機器を追加 補助率 1/2～3/4 限度額 75万円 ・介護ロボット導入への助成 補助率 1/2～3/4 限度額 移乗支援・入浴支援 100万円 移乗支援・入浴支援以外 30万円 など 	高齢者福祉課
47 県立病院対策事業	1,389,229	1,111,115	<p>質の高い医療を県民に提供するため、県立病院の高度・専門・政策医療の運営や、施設等の改良に要する経費に対し負担金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん診療や救急医療体制の確保に要する経費の負担 ・精神医療センターの運営に要する経費の負担 など 	医療政策課
④障がい者				
48 障がい者差別解消・権利擁護推進事業	14,888	21,565	<p>障がい者に対する差別の解消と権利擁護の推進を図るため、理解促進に向けた普及啓発を行うほか、専門相談員の配置など相談体制を整備する。</p> <p>【特】視覚障がい者や聴覚障がい者を対象としたＩＣＴ体験会の実施（6地域）</p>	障害福祉課
49 障がい者就労環境づくり推進事業	86,513	80,410	<p>障がい者の希望や特性に沿った就労を支援するため、障がい者雇用アドバイザーによる企業訪問や職場への定着支援等に取り組むほか、就労系事業所等から一般就労への移行を支援する。</p> <p>【特】企業の人事担当者を対象とした研修会や経営層向けの啓発の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用支援アドバイザーや定着支援アドバイザーの配置（13人） ・一般就労への移行を促進する就労移行奨励金の交付 就労継続支援Ａ型・Ｂ型事業所からの移行 25万円 就労移行支援事業所からの移行 15万円 など 	障害者社会参加推進室

令和6年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名	6年度 当初予算案	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
⑤人権尊重、多様な主体との協働				
50 人権施策推進事業	15,398	8,659	<p>社会の多様化・国際化の進展など情勢の変化に伴い発生する多くの人権問題を解決し、人権を尊重する社会の確立を目指すため、パートナーシップ宣誓制度を県域で導入するなど人権尊重条例に基づく施策を総合的に推進する。</p> <p>【特】性的少数者の相談窓口の受付時間拡大 など</p>	人権尊重・部落差別解消推進課
51 NPO協働推進事業	6,556	6,237	<p>NPOと行政、企業など多様な主体による地域課題解決に向けた協働を推進するため、各主体間の連携強化を進めるとともに、NPO活動の情報提供に取り組む。</p> <p>【特】NPOと多様な主体との協働事例の情報発信 など</p>	県民生活・男女共同参画課
52 地域共生社会構築推進事業	100,677	98,791	<p>だれもがともに支え合い、人と人とのつながりを感じ安心して暮らせる地域共生社会の実現を図るため、地域住民等が取り組む多世代交流や地域の支え合い活動等を市町村と連携して支援する。</p> <p>【特】地域での子育てや障がい等の多分野連携に向けた専門家派遣体制の構築 ・市町村の重層的支援体制構築に要する経費への助成 補助率 3／4（国1／2 県1／4） など</p>	福祉保健企画課
<div>特</div> 53 居住支援体制構築事業	8,104	0	<p>高齢者や障がい者、外国人、子育て世帯など住宅確保要配慮者の住まいと暮らしを確保し地域共生社会を実現するため、居住支援協議会の設立及び自走に向けた市町村の取組を支援する。</p> <p>・アドバイザーの活用に要する経費への助成 補助率 1／2 ・広報や事業者向けセミナーの開催に要する経費への助成 補助率 1／2 など</p>	建築住宅課

令和6年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

事業名		6年度 当初予算案	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
⑥県民生活					
54	特殊詐欺等水際対策強化事業	23,724	27,848	<p>特殊詐欺等の被害を防止するため、詐欺の手口に対応した取組を実施するとともに、若者を犯罪に加担させない取組を実施する。</p> <p>・コールセンターによる高齢者等への注意喚起</p> <p>【特】県内の高校生や大学生等が作成する動画コンテストの実施 など</p>	生活安全企画課
55	交通安全施設高度化推進事業	323,579	0	<p>安全で円滑な道路交通を確保するため、交通信号機のLED化を推進するとともに、交通管制システムの高度化に向けた障害対策整備を行う。</p>	交通規制課
56	新運転者管理システム整備事業	168,118	114,578	<p>円滑かつ効率的な運転者管理業務を実現するため、運転者管理システムの警察共通基盤システムへの移行等を行う。</p> <p>【新】運転免許証とマイナンバーカードとの一体化に対応した機器整備 など</p>	情報管理課 運転免許課
57	動物愛護協働推進事業	8,865	7,094	<p>動物愛護精神のかん養を図り、犬猫の殺処分を減少させるため、ボランティアと連携した猫の不妊去勢手術等に取り組む。</p> <p>【特】腕章の配布等による地域の猫保護活動の周知</p> <p>・市町村が実施する不妊去勢手術事業への助成 補助率 1／2 限度額 5,000円 など</p>	食品・生活衛生課
⑦環境					
58	プラスチックごみ削減推進事業	20,834	24,886	<p>プラスチックごみ対策を総合的に推進するため、幅広い世代へ啓発するとともに、県民、事業者、行政の3者で取組を展開する。</p> <p>【特】スポGOMI大分県大会の地区大会開催</p> <p>【特】全国豊かな海づくり大会関連イベントにおけるプラスチック代替容器導入 など</p>	うつくし作戦推進課

令和6年度 一般会計当初予算案

安心

(単位：千円)

	事業名	6年度 当初予算案	5年度 7月補正後予算額	事業概要	所管課
59	生活排水処理施設整備推進事業	509,150	465,751	<p>きれいな水環境を創造し、次の世代に引き継ぐため、生活排水処理施設の整備等を実施する市町に対し助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換に対する上乗せ助成 限度額 設置費 10万円／基 ・単独処理浄化槽からの転換時に要する経費への助成 限度額 撤去費 3万円／基 宅内配管工事費 7.5万円／基 など <p>〔債務負担行為 646,443千円〕</p>	公園・生活排水課
60	特 浄化槽適正維持管理推進事業	11,566	0	<p>県民の生活環境の保全を図り、浄化槽の適正な維持管理を推進するため、法定受検率向上に向けた浄化槽管理台帳の再整備を行う。</p>	循環社会推進課
61	特 温泉資源適正利用推進事業	22,424	0	<p>持続可能な温泉利用に向け温泉資源の保護を図るため、新規掘削を規制する離隔距離等の見直しに向けた温泉資源量調査を実施する。</p>	自然保護推進室
62	生物多様性保全推進事業	29,662	17,588	<p>豊かな自然と生態系を次世代に引き継ぐため、「おおいたの重要な自然共生地域」等における地域住民や団体が行う生物多様性を保全する取組を支援する。</p> <p>【特】自然環境保全活動への助成 補助率 10／10 限度額 30万円</p> <p>【特】自然共生サイト認定に向けた生態系調査への助成 補助率 10／10 限度額 100万円 など</p>	自然保護推進室
63	祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク推進事業	10,202	13,653	<p>ユネスコエコパークに登録されている祖母・傾・大崩地域の環境保全及び自然と共生した地域振興を図るため、宮崎県や関係市町と連携し魅力発信等を行う。</p> <p>【特】エコツーリズム等受入環境整備への助成 市 補助率 1／2 限度額 100万円 教育機関等 補助率 1／2 限度額 50万円 など</p>	自然保護推進室